

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月16日

日清紡

上場取引所 東・大・名・福・札

(コード番号: 3105)

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.nisshinbo.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 指田 禎一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

経理本部長 鶴澤 静

TEL (03) 5695-8846

決算取締役会開催日 平成18年5月16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	137,981	△1.8	4,887	△23.4	8,142	13.5
17年3月期	140,452	△2.3	6,379	9.6	7,174	7.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	6,525	△12.5	31 10	—	2.9	2.5	5.9
17年3月期	7,460	152.3	35 58	—	3.7	2.5	5.1

(注)①期中平均株式数 18年3月期 207,561,161株 17年3月期 207,688,348株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	10 00	5 00	5 00	2,075	31.8	0.9
17年3月期	10 00	3 50	6 50	2,076	27.8	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	352,346	242,565	68.8	1,168 52
17年3月期	290,635	206,839	71.2	995 94

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 207,523,809株 17年3月期 207,613,660株

②期末自己株式数 18年3月期 675,130株 17年3月期 585,279株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	66,300	4,000	2,300	5 00	—	—
通期	135,000	9,300	4,600	—	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円16銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の連8ページを参照下さい。

損 益 計 算 書

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 自 17.4. 1 至 18.3.31	前 期 自 16.4. 1 至 17.3.31	増 減
売 上 高	1 3 7, 9 8 1	1 4 0, 4 5 2	△ 2, 4 7 0
売 上 原 価	1 1 7, 0 5 1	1 1 8, 5 1 3	△ 1, 4 6 1
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	1 6, 0 4 1	1 5, 5 5 9	4 8 2
営 業 利 益	4, 8 8 7	6, 3 7 9	△ 1, 4 9 1
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	6 1	6 6	△ 4
受 取 配 当 金	3, 2 7 1	1, 2 6 5	2, 0 0 6
雑 収 入	2 8 3	6 5	2 1 7
計	3, 6 1 7	1, 3 9 8	2, 2 1 9
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1 8 2	1 6 7	1 4
雑 損 失	1 8 0	4 3 5	△ 2 5 4
計	3 6 3	6 0 3	△ 2 3 9
経 常 利 益	8, 1 4 2	7, 1 7 4	9 6 7
特 別 利 益			
固 定 資 産 売 却 益	2 7 9	1, 9 2 9	△ 1, 6 4 9
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1 3, 1 7 2	1, 8 9 0	1 1, 2 8 1
関 係 会 社 有 価 証 券 売 却 益	6 8 6	—	6 8 6
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1	—	1
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	—	5, 2 7 8	△ 5, 2 7 8
計	1 4, 1 3 9	9, 0 9 9	5, 0 3 9
特 別 損 失			
固 定 資 産 売 却 廃 棄 損	4 4 3	3 6 2	8 1
減 損 損 失	2, 7 5 8	2, 3 3 4	4 2 3
関 係 会 社 有 価 証 券 評 価 損	8, 0 8 8	1 5 8	7, 9 3 0
特 別 退 職 金	1 1	1 0	1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	2 0 6	△ 2 0 6
関 係 会 社 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	1 3 2	—	1 3 2
製 品 補 償 損 失	—	8 8 4	△ 8 8 4
棚 卸 資 産 整 理 損	5 8 2	1 7 0	4 1 1
事 業 整 理 損	4 3 6	6 9 1	△ 2 5 5
事 業 再 開 発 費 用	5 6 5	6 6	4 9 9
計	1 3, 0 1 8	4, 8 8 5	8, 1 3 3
税 引 前 当 期 純 利 益	9, 2 6 3	1 1, 3 8 9	△ 2, 1 2 5
法 人 税 等	7, 8 4 2	2, 8 0 7	5, 0 3 5
法 人 税 等 調 整 額	△ 5, 1 0 4	1, 1 2 2	△ 6, 2 2 6
当 期 純 利 益	6, 5 2 5	7, 4 6 0	△ 9 3 4
前 期 繰 越 利 益	1 2, 0 8 8	8, 6 3 5	3, 4 5 3
自 己 株 式 消 却 額	—	4, 9 4 6	△ 4, 9 4 6
中 間 配 当 額	1, 0 3 7	7 2 6	3 1 0
当 期 未 処 分 利 益	1 7, 5 7 6	1 0, 4 2 2	7, 1 5 4

貸借対照表

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 (18.3.31 現在)	前 期 (17.3.31 現在)	増 減
資 産 の 部	352,346	290,635	61,711
流動資産	77,065	86,069	△9,003
現金・預金	7,982	16,242	△8,259
受取手形	4,084	3,671	412
売掛金	33,993	33,765	228
製品	15,415	18,567	△3,152
仕掛品	3,161	3,343	△182
原材料	2,375	1,769	606
貯蔵品	330	393	△63
前渡金	681	918	△237
繰延税金資産	1,540	1,252	288
未収入金	340	311	29
短期貸付金	6,896	5,936	959
その他	705	363	342
貸倒引当金	△440	△466	26
固定資産	275,281	204,565	70,715
有形固定資産	60,339	60,975	△635
建物	24,943	25,512	△568
構築物	2,013	1,848	165
機械・装置	17,416	19,903	△2,487
車輛・運搬具	103	109	△5
工具・器具・備品	1,971	1,714	257
土地	11,288	11,075	213
建設仮勘定	2,602	812	1,789
無形固定資産	789	432	356
投資その他の資産	214,151	143,158	70,993
投資有価証券	160,978	106,716	54,262
関係会社株式	45,654	31,644	14,010
出資金	491	346	145
関係会社出資金	3,695	3,695	-
長期貸付金	208	729	△520
前払年金費用	3,086	-	3,086
その他投資金	1,092	1,121	△29
貸倒引当金	△1,056	△1,095	38
合 計	352,346	290,635	61,711

貸借対照表

日清紡
(単位：百万円)

科 目	当 期 (18. 3. 31 現在)	前 期 (17. 3. 31 現在)	増 減
負 債 の 部	1 0 9, 7 8 0	8 3, 7 9 5	2 5, 9 8 5
流 動 負 債	4 5, 8 3 7	4 0, 2 5 0	5, 5 8 7
買 掛 金	7, 9 9 5	8, 1 6 7	△ 1 7 1
短 期 借 入 金	2 3, 8 5 5	2 3, 7 4 7	1 0 8
未 払 金	4, 4 9 8	2, 0 9 8	2, 3 9 9
未 払 費 用	2, 0 6 8	2, 0 7 7	△ 9
未 払 法 人 税 等	5, 5 7 9	2, 6 5 6	2, 9 2 3
関係会社債務保証損失引当金	6 3 8	5 0 6	1 3 2
その他	1, 2 0 1	9 9 7	2 0 4
固 定 負 債	6 3, 9 4 3	4 3, 5 4 4	2 0, 3 9 8
繰 延 税 金 負 債	4 1, 7 4 4	2 4, 7 6 9	1 6, 9 7 4
退 職 給 付 引 当 金	1 5, 4 6 4	1 1, 3 4 1	4, 1 2 3
役 員 退 職 引 当 金	—	3 9 2	△ 3 9 2
長 期 預 り 金	6, 7 3 4	7, 0 4 2	△ 3 0 7
資 本 の 部	2 4 2, 5 6 5	2 0 6, 8 3 9	3 5, 7 2 5
資 本 金	2 7, 5 8 7	2 7, 5 8 7	—
資 本 剰 余 金	2 0, 4 0 3	2 0, 4 0 0	2
資 本 準 備 金	2 0, 4 0 0	2 0, 4 0 0	—
その他資本剰余金	—	—	—
自己株式処分差益	2	—	2
利 益 剰 余 金	1 2 2, 2 3 8	1 1 8, 1 6 9	4, 0 6 8
利 益 準 備 金	6, 8 9 6	6, 8 9 6	—
別 途 積 立 金	8 5, 0 0 0	8 5, 0 0 0	—
棚卸資産市価変動準備金	3, 5 0 0	3, 5 0 0	—
災 害 引 当 積 立 金	3, 0 0 0	3, 0 0 0	—
配 当 引 当 積 立 金	—	3, 5 0 0	△ 3, 5 0 0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	6, 1 9 9	5, 5 7 9	6 1 9
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	—	1 8 2	△ 1 8 2
特 別 償 却 準 備 金	6 5	8 7	△ 2 2
当 期 未 処 分 利 益	1 7, 5 7 6	1 0, 4 2 2	7, 1 5 4
その他有価証券評価差額金	7 2, 7 9 0	4 1, 0 4 1	3 1, 7 4 9
自 己 株 式	△ 4 5 4	△ 3 5 9	△ 9 4
合 計	3 5 2, 3 4 6	2 9 0, 6 3 5	6 1, 7 1 1

利 益 処 分 案

日清紡

(単位：百万円)

	当 期 自 17.4. 1 至 18.3.31	前 期 自 16.4. 1 至 17.3.31
当期未処分利益	17,576	10,422
配当引当積立金取崩額	—	3,500
固定資産圧縮積立金取崩額	469	509
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	—	182
特別償却準備金取崩額	22	22
計	18,068	14,637
これを次のとおり処分します。		
株 主 配 当 金	1,037 (1株につき5円00銭)	1,349 (1株につき6円50銭)
取 締 役 賞 与 金	70	70
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	69	1,129
次 期 繰 越 利 益	16,890	12,088

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

部 門	当 期				前 期				
	売上高	構成比	内輸出額	輸出割合	売上高	構成比	内輸出額	輸出割合	
織 維	綿	33,915	24.6	4,316	12.7	34,369	24.5	5,012	14.6
	化 合 織	21,372	15.5	1,706	8.0	22,003	15.6	2,102	9.6
	計	55,287	40.1	6,022	10.9	56,373	40.1	7,114	12.6
非 織 維	フゝレーキ製品	36,791	26.7	5,272	14.3	39,061	27.8	6,256	16.0
	メカトロニクス製品	6,831	4.9	698	10.2	4,859	3.5	496	10.2
	化 成 品	10,651	7.7	1,582	14.9	9,984	7.1	1,752	17.5
	紙 製 品	23,128	16.8	46	0.2	23,139	16.5	84	0.4
	そ の 他	5,290	3.8	317	6.0	7,033	5.0	1,485	21.1
計	82,693	59.9	7,918	9.6	84,079	59.9	10,075	12.0	
合 計	137,981	100.0	13,940	10.1	140,452	100.0	17,189	12.2	

(注) 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式: 移動平均法による原価法によっている。
 その他有価証券
 時価のあるもの: 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 時価のないもの: 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 総平均法による低価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産: 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。
 無形固定資産: 定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ② 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により償却している。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌事業年度から費用処理している。
- ③ 役員退職引当金
 当社は経営改革の一環として、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額は未払金に振替えている。
- ④ 関係会社債務保証損失引当金
 関係会社への債務保証の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込相当額を計上している。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
- (6) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 為替予約について振当処理によっている。
- (8) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

《注記事項》

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	166,134 百万円	168,627 百万円
2. 保証債務	9,845 百万円	10,785 百万円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,169 百万円	4,887 百万円
4. 減価償却実施額	6,645 百万円	6,945 百万円
5. 一株当たり当期純利益	31 円 10 銭	35 円 58 銭

(固定資産の減損関係)

当期において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。

用途	種類	場所	減損損失(百万円)	
紡績設備他	建物 構築物 機械・装置 その他	富山工場他 (富山県富山市他)	建物	886
			構築物	34
			機械・装置	1,088
			その他	15
			合計	2,024
ABS製造設備	建物 機械・装置 その他	浜北精機工場 (静岡県浜松市)	建物	2
			機械・装置	721
			その他	10
			合計	733
			減損損失計	889
			建物	889
			構築物	34
			機械・装置	1,809
			その他	25
			合計	2,758

当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行った。

繊維事業及びABS事業の一部の資産については、廃棄もしくは処分することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は合理的見積りにもとづく正味売却価額により測定している。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種別	当 期			前 期		
	貸借対照 表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	21,320	25,150	3,830	2,799	3,442	643
関連会社株式	3,116	4,433	1,317	—	—	—
合 計	24,436	29,583	5,147	2,799	3,442	643

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (単位百万円)

	当 期
1. 流動資産の部 (繰延税金資産)	
賞与引当金	644
未払事業税	494
棚卸資産評価損	194
その他	207
繰延税金資産合計	1,540
2. 固定資産の部 (繰延税金資産)	
退職給付引当金	6,365
株式評価損	3,972
減損損失	1,122
債務保証損失引当金	259
その他	505
繰延税金資産合計	12,226
繰延税金負債との相殺	△12,226
繰延税金資産の純額	—
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△49,959
固定資産圧縮積立金	△3,980
その他	△29
繰延税金負債合計	△53,969
繰延税金資産との相殺	12,226
繰延税金負債の純額	△41,744

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の内訳

	当 期
法定実効税率 (調整)	40.7%
受取配当金等永久差異	△3.0
試験研究費の税額控除	△4.4
その他	△3.7
税効果会計適用後の法人税率の負担率	29.6

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

平成18年3月期決算補足資料

1. 設備投資額・減価償却費 (億円)

	設備投資額		減価償却費	
	連結	単体	連結	単体
16年3月期	90	49	126	78
17年3月期	125	88	110	69
18年3月期	165	94	138	66
19年3月期予想	206	100	153	64

2. 研究開発費 (億円)

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期予想
連結	62	60	96	125
単体	51	49	51	50

3. 有利子負債額 (億円)

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期予想
連結	561	530	635	635
単体	287	261	259	260

4. 就業人員 (人)

	16年3月期	17年3月期	18年3月期
連結	9,875	9,505	12,602
単体	3,143	3,123	3,049

5. 次期業績予想 (億円)

(1) 連結

	19年3月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
繊維事業	850	19		
フレキ製品事業	546	67		
紙製品事業	290	12		
化成品事業	380	9		
エレクトロクス製品事業	810	22		
不動産事業	56	23		
その他事業	268	3		
全社	-	△6		
合計	3,200	150	185	90

(2) 単体

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
19年3月期予想	1,350	71	93	46
(繊維)	(560)			
(非繊維)	(790)			

役員の異動（平成 18 年 6 月 29 日付 予定）

1. 代表取締役の異動

取締役会長	指 田 禎 一	〔現 代表取締役 取締役社長〕 (平成 18 年 4 月 18 日開示済み)
代表取締役 取締役社長	岩 下 俊 士	〔現 代表取締役 専務取締役 総務本部長 兼 経営企画室長〕 (平成 18 年 4 月 18 日開示済み)
代表取締役 取締役副社長 CSR推進センター長 兼 ブレーキ事業本部長	戸 田 邦 宏	〔現 代表取締役 専務取締役 ブレーキ事業本部長〕

2. その他の役員の異動

(1) 取締役候補、執行役員候補、補欠監査役候補

取締役 専務執行役員 繊維事業本部長 兼 大阪支社長	竹 内 康 夫	〔現 常務取締役 繊維事業本部長 兼 大阪支社長〕
取締役 常務執行役員 総務本部長 兼 経理本部長	鵜 澤 静	〔現 常務取締役 経理本部長〕
取締役 常務執行役員 化成品事業本部長 兼 紙製品事業本部長	恩 田 義 人	〔現 取締役 紙製品事業本部長 兼 工務本部長〕
取締役 上席執行役員 精密機器事業本部長	榊 佳 広	〔現 取締役 精密機器事業本部長〕
取締役 上席執行役員 開発事業本部長 兼 情報システム統括室長 兼 開発事業本部燃料電池事業部長 兼 開発事業本部機能化学品事業部長	五十部 雅 昭	〔現 取締役 開発事業本部長 兼 開発事業本部燃料電池事業部長 兼 開発事業本部機能化学品事業部長 兼 開発事業本部事業推進部長 兼 研究開発センター所長〕
取締役 (社外取締役)	秋 山 智 史	〔現 社外監査役〕 (富国生命保険相互会社 代表取締役社長)
取締役 (社外取締役)	花 輪 俊 哉	(一橋大学名誉教授)
取締役 (社外取締役)	加 藤 紘 二	(株式会社社長谷工コーポレーション 取締役専務執行役員)
上席執行役員 繊維事業本部副本部長 兼 繊維事業本部第一部門長	品 川 方 司	〔現 取締役 繊維事業本部副本部長 兼 繊維事業本部第一部門長〕
上席執行役員 繊維事業本部副本部長 兼 繊維事業本部第二部門長 兼 繊維事業本部第三部門長	富 沢 誠 一 郎	〔現 取締役 繊維事業本部副本部長 兼 繊維事業本部第二部門長 兼 繊維事業本部第三部門長〕
上席執行役員 ブレーキ事業本部副本部長 兼 ブレーキ事業本部グローバル事業部長	間 中 和 男	〔現 取締役 ブレーキ事業本部副本部長 兼 ブレーキ事業本部グローバル事業部長〕

上席執行役員 ブレーキ事業本部副本部長 兼 ブレーキ事業本部品質保証部長 兼 ブレーキ事業本部ブレーキR&Dセンター長 兼 千葉工場ブレーキR&D部長	井出 義男	[現 取締役 ブレーキ事業本部副本部長 兼 ブレーキ事業本部品質保証部長 兼 ブレーキ事業本部ブレーキR&Dセンター長 兼 千葉工場ブレーキR&D部長]
執行役員 人事本部長	河田 正也	[現 人事本部人事部長 兼 人事本部労政部長]
執行役員 精密機器事業本部副本部長 兼 精密機器事業本部技術部長 兼 精密機器事業本部カラーシステム事業部長	石川 明彦	[現 精密機器事業本部技術部長 兼 美合工機工場長]
執行役員 化成品事業本部副本部長	伊藤 仁	[現 川越工場長]
執行役員 開発事業本部副本部長 兼 開発事業本部事業推進部長 兼 研究開発センター所長	大賀 通宏	[現 千葉工場長 兼 千葉工場化成品部長]
補欠監査役 (社外監査役)	飯島 悟	(弁護士)

(2) 退任予定取締役、退任予定監査役

常務取締役 人事本部長	高 際 一	(ニッシン・トーア株式会社社長に就任予定)
取締役 化成品事業本部長	役 田 英 穂	(岩尾株式会社社長に就任予定)
取締役 精密機器事業本部副本部長	川 島 欽二郎	(日清紡都市開発株式会社社長に就任予定)
取締役 繊維事業本部副本部長 兼 繊維事業本部第一部門長	品 川 方 司	(上席執行役員に就任予定)
取締役 繊維事業本部副本部長 兼 繊維事業本部第二部門長 兼 繊維事業本部第三部門長	富 沢 誠一郎	(上席執行役員に就任予定)
取締役 ブレーキ事業本部副本部長 兼 ブレーキ事業本部グローバル事業部長	間 中 和 男	(上席執行役員に就任予定)
取締役 ブレーキ事業本部副本部長 兼 ブレーキ事業本部品質保証部長 兼 ブレーキ事業本部ブレーキR&Dセンター長 兼 千葉工場ブレーキR&D部長	井出 義男	(上席執行役員に就任予定)
監査役 (社外監査役)	秋 山 智 史	(社外取締役に就任予定)

以上